

1
● 全国高等院校国际商务日语系列统编教材 ●

商务日语 文章选读

主编 周林娟

SHANGWU
RIYU
WENZHANG
XUANDU



中国商务出版社
CHINA COMMERCE AND TRADE PRESS

全国高等院校国际商务日语系列统编教材

商务日语文章选读

主编 周林娟



中国商务出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

商务日语文章选读/周林娟主编.——北京:中国商务出版社, 2005.8

(全国高等院校国际商务日语系列统编教材)

ISBN 7-80181-428-2

I. 商… II. 周… III. 日语—阅读教学—高等学校—教材 IV. H369.4

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2005) 第 088929 号

全国高等院校国际商务日语系列统编教材

商务日语文章选读

主 编 周林娟

中国商务出版社出版

(北京市安定门外大街东后巷 28 号)

邮政编码: 100710

电话: 010—64269744 (编辑室)

010—64220120 (发行二部)

网址: www.cctpress.com

E-mail: cctpress@cctpress.com

新华书店北京发行所发行

山东新华印刷厂德州厂印刷

787×980 毫米 16 开本

31.25 印张 573 千字

2006 年 2 月 第 1 版

2006 年 2 月 第 1 次印刷

印数: 4000 册

ISBN 7-80181-428-2

F·820

定价: 50.00 元

版权专有 侵权必究

举报电话: (010) 64212247

全国高等院校国际商务日语系列统编教材

编 委 会

顾 问：施用海 严卫京 冯 锋 刘金才
刘凡夫 秦明吾

主 任：李爱文

秘书长：李广悦

编委会成员（以汉语拼音为序）：

陈雨贤	崔 峯	方爱乡	胡以男
江新兴	李爱文	李学新	刘德慧
皮细庚	钱建初	邵松坚	吴小京
张新华	张予娜	周玲娟	

□ □ 总 序

中国加入世界贸易组织以来,中国的经济高速发展,进出口贸易、技术交流和相互投资日益繁荣。与此同时,我国与日本的经济贸易的交往逐年扩大,在全国大中城市,尤其是沿海开放城市,急需大批的日语专门人才。商务日语人才是我国经贸事业发展不可缺少的部分,在我国经贸事业的人才需求中占有重要的地位。对日本的经济贸易关系的发展与商务日语人才的培养是相辅相成的关系,我国庞大的对日经济贸易业务需要大量的商务日语专业人才;而大量商务日语专业人才的参与,又反过来为我国对日本经济贸易的顺利发展提供有力的帮助。如何编写一套供学习商务日语的系列教材成为当务之急。中国商务出版社审时度势,及时出版了这套商务日语系列教材。本套教材无论是从内容到实务,还是从翻译、谈判、听说、阅读到商务函电写作,都作了全方面的考虑和设计,所选材料都来自原版日文报刊,编写者绝大部分有留学日本的历史,部分日籍专家又参与了写作,确保了这套教材的质量,并力求最大限度地满足我国对商务日语人才的需要。

中国商务出版社是商务部所属唯一的出版社,多年来一直致力于促进我国对外经济贸易教育事业的发展。为出版这套教材,中国商务出版社组织了全国开设日语专业的七十多所高等院校的专家和教师共同编写。这套教材共计11本,包括《日本经济》、《日本商务礼仪》、《日本市场概况》、《商务日语函电》、《商务基础日语》、《商务日语谈判》、《商务日语听力教程》、《商务日语文章选读》等。本套教材也是目前国内唯一的一套成规模、成系统的商务日语教材。

我真诚地把这套教材推荐给广大院校和读者,相信这套教材一定能够为我国商务日语人才的培养做出卓越的贡献。

中国国际贸易学会会长
中国前驻日本使馆公使衔商务参赞

施明海

2005年10月28日

□□ 前言

阅读日本报纸杂志，是学习和研究日本问题最直接、最快捷的方法，是学习日本最新知识和最新词汇最便捷的手段。为使广大日语学习者和工作者了解和学习日本经贸、金融等方面的最新动向及最新知识，我们特编写了本书。

本书由金融篇、经济篇、贸易篇三大部分（共 81 课）组成，主要选自 2004 年下半年的《日本经济新闻》、日本《产经新闻》及日本有关论著、因特网，内容力求贴近实际、紧跟形势，使知识性、实用性、时代性融为一体。为便于读者阅读理解，课文后注有单词及参考译文。本书可作为日语专业的教材，也可作为经贸、金融知识的普及读本。

本书由黄芳、黄晋、潘幼芳、邱根成、钱力奋、朱淑英、郑汀、胡应坚、裴静怡、秦娟、孙春林、邵俊秋、唐千友等同志参与编译。

由于时间仓促、水平有限，不当之处在所难免，敬请日语界同行和广大读者指正。

周林娟

2005 年 3 月于上海

目 次

□金融編	(1)
第 1 課 国際金融取引の仕組み	(1)
第 2 課 IMFの役割	(5)
第 3 課 金融商品にはどんなものがあるの？	(9)
第 4 課 金融先端取引を重点検査	(14)
第 5 課 円が安くなったり高くなったりする理由	(16)
第 6 課 為替レートはなぜ変わる？	(19)
第 7 課 為替の変動と私たちの生活	(22)
第 8 課 ビッグバンと私たちの生活	(25)
第 9 課 急増する「カード破産」	(31)
第 10 課 山一倒産が意味するもの	(34)
第 11 課 ペイオフ対策万全ですか	(38)
第 12 課 上げ幅今年 2 番目	(41)
——外国人買い膨らむ——	
第 13 課 株，上期 7.6%下落	(44)
——内外で景気減速懸念——	
第 14 課 商品指数どう利用？	(46)
第 15 課 ユーロ買いの流れ一服	(49)
——日米より景気回復力弱く——	
第 16 課 商品先物取引	(52)
第 17 課 債券の買い増し慎重	(58)
——当面、景気指標見極め——	
第 18 課 財政と金融の境界 小泉改革、切り分け明確に	(61)
第 19 課 金利上昇リスクに備える安心の住宅資金プラン	(65)
——民間金融機関と住宅金融公庫の協力で実現した——	

「最長 35 年長期固定金利の住宅ローン」、12 月
からより低利で使いやすく—

第 20 課	高根の花を奪い合い	(70)
第 21 課	バブル時代の金利と現在の金利の違いは?	(74)
第 22 課	バブル期と不良債権問題	(78)
第 23 課	不良債権処理	(81)
第 24 課	大型株と小型株について	(84)
第 25 課	税金	(88)
第 26 課	郵政民営化はなぜ必要か	(95)
第 27 課	持続可能の年金改革を	(98)
第 28 課	年収 560 万円なら年 1 万円	(104)
第 29 課	モデル世帯、有利な給付設計	(107)
第 30 課	生産効率は無関係	(111)
第 31 課	負担転嫁に歯止め	(117)
第 32 課	株式会社	(123)
第 33 課	企業行動の変化	(131)

□ 経済編	(136)
第 34 課	望まれる早期の景気対応 (136)
第 35 課	景況感 なお堅調 (139)
第 36 課	買収防衛策は必要だが、乱用避けよ (142)
第 37 課	地方への税源移譲で義務教育の再生を (147)
第 38 課	郵政民営化基本方針 実効性高める仕組みが重要 (150)
第 39 課	産業再生機構“人気”から何を学ぶか (154)
第 40 課	経済の活力をどう確保するか ——世界に広がる「貧困エンジン」のメカニズム—— (157)
第 41 課	試される米「生産性革命」 (162)
第 42 課	米変える 21 世紀の西部開拓 (165)
第 43 課	競争力向上 分岐点に立つ EU (169)
第 44 課	世界経済に原油高の不安 (173)
第 45 課	読めぬ景気への影響 (175)
第 46 課	効率改善 家計には重し (179)
第 47 課	郵政民営化を真の改革にするために (183)

第 48 課	値下げ競争さらに激化へ	(186)
第 49 課	進むIT 革命	(189)
第 50 課	ITで海外生産の遠隔管理を	(192)
第 51 課	中国市場進出で重要な日本企業の現地化	(196)
第 52 課	内陸振興の拠点に	(198)
第 53 課	内需不足解消へ三つの改革必要	(200)
第 54 課	F1・五輪……経済効果に期待	(203)
第 55 課	1人当たりGDP1000ドル突破	(206)
	——大衆消費社会の本格的到来へー	
第 56 課	G7は政策協調の枠組み問い直せ	(210)
第 57 課	遺伝子組み換え食品	(213)
第 58 課	時間余裕あるうちに	(217)
第 59 課	混合診療の議論を具体的に進めよ	(220)
第 60 課	塾や交流会活発	(222)
第 61 課	高級な老人ホーム続々	(226)
第 62 課	数字合わせ、残る不公平感	(229)
第 63 課	「地域力」もソフトパワーの時代.....	(232)
第 64 課	省エネへの世界的な取り組みが必要だ	(236)
第 65 課	補助金削減反対一点張りでは通らない	(239)

□貿易編.....	(243)
第 66 課 貿易の役割	(243)
第 67 課 EPA/FTAについて	(247)
第 68 課 拡大するFTA/日本も取り組みを強化せよ	(250)
第 69 課 司令塔不在でFTA 競争に勝てるのか.....	(253)
第 70 課 FTA 合意 足元の農業対策は大丈夫か.....	(257)
第 71 課 ブラジルとの締結検討を	(260)
第 72 課 日米特許 FTA 実現を	(265)
第 73 課 日本の独禁法改正を支持	(267)
第 74 課 国・産業選び効率投資	(270)
第 75 課 海上に世界最大コンテナ港建設	(273)
第 76 課 海運 3 社船舶調達最大	(276)
第 77 課 「サービスの貿易」とは何か	(278)

第 78 課	貿易摩擦とは	(281)
第 79 課	米中貿易摩擦は回避できるか	(284)
第 80 課	中国の保税区 WTO 加盟後の展望	(288)
第 81 課	対外貿易法施行に伴う輸出入権の開放について	(292)

☐ 参考訳文	(296)
☐ 単語索引	(439)
☐ 主要参考文献	(487)

金 融 編

第 1 課 国際金融取引の仕組み

国家間の相互依存関係が強まり、企業の海外進出も日常茶飯事になっています。そこにはお金の貸し借りが生じ、国際的な資金の移動を伴います。また、豊富な資金を持つ投資家は、自国の国債や株式だけでは飽き足らず、有利な運用先を求めて海外に資金を注ぎ込みます。

このように国際的な資金の移動を伴う取引を一言で国際金融取引といっていますが、大きく分けると、海外での資金の調達と運用に区別できます。

企業は設備の増設や海外での工場建設のために、絶えず新たな資金を必要とします。そこには資本金などの自己資金を使うことも可能ですが、実際には社債の発行や銀行からの融資といった外部からの資金で賄う場合が多くなっています。なかでも、日本企業の場合、外国の市場で米ドルなどの外貨建て資金の調達がブームになっています。1983年には日本企業が海外市場で調達した外債発行額は1兆8000億円にのぼり、国内の社債発行額1兆5000億円を上回りました。

外貨資金を調達すると当然、為替相場の変動に伴う為替リスクがつきまといきます。にもかかわらず、なぜこれだけ外貨資金のニーズが高まっているのでしょうか。

まず、日本企業の海外進出に伴う資金需要が高まっていることがあげられます。海外で企業が工場を建設して製品を作る場合、原料の購入から製品の販売まで、基本的にその国の通貨で取引します。このため、日本で円を調達してそれをわざわざ外貨に替えるよりも、そのまま現地通貨を調達したほう

が簡単なわけです。最近では外国にわざわざ工場を建設するより、同業の外国企業をまるごと買収したほうが時間の節約ができるとする意識が企業経営者の間で高まっており、それだけ外貨需要が増えています。このような企業の吸収・合併をM&Aと呼びます。また、日本で社債を発行する場合、様々な規制が残っているため、海外に比べて有利で機動的な資金調達ができないという事情もあります。

海外での資金調達の方法は様々ですが、代表的な手法としては、①転換社債(CB) ②新株引受権付き社債(ワラント債) ③増資④普通社債⑤銀行融資——などがあげられます。

国際的な資金移動がより顕著に表れるのが資金の運用です。だぶつく資金を国内の銀行などに預けておくより、海外の高利回り商品に投資したほうが得だと考える投資家が増えてきているためです。

運用対象は社債、株式などの証券、株式、不動産、貴金属など多岐にわたります。なかでも外国政府が発行する国債が主体です。安全性が高く比較的金利も高い米国債には海外投資家からの需要も多く、特に豊富な運用資金を持つ日本の投資家は、米国債の入札では落札額全体の半分近くを占める場合もあります。米国政府は財政赤字を穴埋めするため国債を発行し、そこに海外の運用資金が集まる——いわば資金の調達と運用は表裏一体になっているのです。

国際金融取引は調達、運用とも国境、時間、通貨を超える取引ですから、為替リスクをはじめ様々な危険を伴います。こうしたリスクを回避するため将来の外貨売買の予約をする為替予約、為替差損を相殺できる債権債務の均衡化など多様な手法がとられています。「ボーダーレス・エコノミー」の時代を迎え、海外での資金調達、運用が多様化するとともに、リスク回避手段も同時に開発されていく仕組みになっています。

『世界経済入門』に基づく

新出単語

金融(きんゆう)

取引(とりひき)

仕組み(しくみ)

依存(いそん)

貸し借り(かしかり)

金融

交易

结构

依存

借貸

投資家（とうしか）
国債（こくさい）
株式（かぶしき）
飽き足りない（あきたりない）
運用（うんよう）
調達（ちょうたつ）
設備（せつび）
増設（ぞうせつ）
自己資金（じごしきん）
社債（しゃさい）
融資（ゆうし）
外部（がいぶ）
賄う（まかなう）
米ドル（べい〜）
外貨建て（がいかだて）
外債（がいさい）
上回る（うわまわる）
為替相場（かわせそうば）
変動（へんどう）
リスク
つきまとう
購入（こうにゅう）
外貨（がいか）
同業（どうぎょう）
買収（ばいしゅう）
吸収（きゅうしゅう）
合併（がっぺい）
規制（きせい）
機動（きどう）
手法（しゅほう）
転換社債（てんかんしゃさい）
受権（じゅけん）
ワラント債（〜さい）
顕著（けんちょ）

投资商
国债
股份，股权，股票
不够满意，不称心
运用，投资，活用
调拨，供应，筹措
设备，设施
添加，增设
自有资本
公司债券
融资，贷款
外部
筹措，提供
美元
外汇汇价，汇市
海外债券
超过
汇率，外汇牌价，外汇行情
变动，波动
风险
伴有
买进
外币，外汇
同行业
收购，收买
吸收
合并
规定和限制
灵活机动
手段，方法
可转换的公司债券
认股权
享有认股权的公司债券
显著，明显

だぶつく

高利回り（こうりまわり）

多岐（たき）

不動産（ふどうさん）

金利（きんり）

入札（にゅうさつ）

落札（らくさつ）

財政赤字（ざいせいあかじ）

穴埋め（あなうめ）

表裏一体（ひょうりいったい）

国境（こっきょう）

回避（かいひ）

為替予約（かわせよやく）

為替差損（かわせさそん）

相殺（そうさい）

ボーダーレス・エコノミー

过剩，多余

高收益

多方面

房地产，不动产

利率

投标

中标，得标

财政赤字

弥补

表里一致

国境

避开，规避，推卸

远期外汇

汇率盈亏差额

相互抵消

无国界经济

第2課 IMFの役割

国際通貨・金融に関する協力機構である国際通貨基金（IMF）は、戦後のブレトンウッズ体制の確立とともに、1944年に設立されました。本部をワシントンに置き、47年から業務を開始しました。当時の主要な目的は①固定相場制を設定し維持する②国際収支の赤字に悩む加盟国に短期資金を貸し出す——ことなどでした。これにより、国際貿易、金融市場の安定と、雇用・所得の増大を目指しました。

しかし、1971年8月のニクソン・ショックでブレトンウッズ体制が崩壊したため、IMFの機能も根本から変わらざるを得ませんでした。

一部の加盟国で景気がよいため外国からの輸入が増え、国際収支が赤字になってきます。これはなかなか簡単に元に戻せるとは限りません。そのような時に為替相場の調整が必要になります。つまり、その国の通貨を切り下げることにより、輸入を減らすのです。しかし、ブレトンウッズ体制の下では、その調整の手続きを明確に規定せず、短期資金の貸し出しだけで国際収支のアンバランスを是正しようとしたことに無理があったわけです。

こうした欠陥を考慮しつつ、国際通貨体制を再建すべく努力が続けられた結果、1976年1月に新しい制度が確立しました。これはブレトンウッズ体制に代わり、キングストン体制と呼ばれます。ここで①金の公定価格を廃止し、各国の通貨を金と結び付けることをやめる②金に代わり外貨の特別引出権（SDR）を準備資産にする——ことなどを取り決め、変動相場制が正式に国際的な承認を得ました。

変動相場制は固定相場制と違って、為替レートの調整によって国際収支の不均衡を是正できる効果が期待できます。赤字国の通貨価値が下がれば、その国の輸出品の価格も下がり輸出が伸びる仕組みです。逆に輸入品の値段は

上がり輸入の減少につながり、赤字を減少させることが可能になります。1985年9月に5カ国（米国、日本、旧西独、英国、フランス）の蔵相会議（G5）がドル高是正で合意したのも、為替の調整により米国の貿易赤字削減を狙ったものです。

一方で、投機的な売買で為替相場が不均衡拡大の方向に動くことがよくあるのも事実です。たとえば、世界的にカネ余り時代を迎えた1980年代。利息収入により財産を増やそうとする傾向が強まり、必然的に高金利通貨といわれる英ポンド、オーストラリア・ドルに買いが殺到、急騰しました。これらの国々はいずれも貿易赤字国で、国内の消費を抑制するために高金利政策をとったのに、為替相場は赤字削減とは逆の方向に動いたのです。

このため、三たび固定相場制、もしくはそれに似た制度に復帰しようとの動きもあります。加盟国間の為替レートを互いに一定の範囲内に収めている欧州通貨制度（EMS、79年発足）がその代表例と言えるでしょう。この制度は戦後のブレトンウッズ体制の失敗の教訓を生かして、各国間の不均衡が拡大したり、インフレ格差が広がった場合にはそのたびごとに再調整を実施しています。固定相場制ほど強制力はありませんが、各国が為替調整に乗り出すためのターゲットゾーンなどもひとつの例です。

『世界経済入門』に基づく

新出単語

IMF

ブレトンウッズ体制（～たいせい）

ワシントン

業務（ぎょうむ）

固定相場（こていそうば）

国際収支（こくさいしゅうし）

加盟国（かめいこく）

雇用（こよう）

所得（しよく）

増大（ぞうだい）

ニクソン・ショック

崩壊（ほうかい）

国際货币基金组织

布雷顿森林体系

华盛顿

业务

固定汇率

国际收支

成员国，加盟国

雇佣

收入

提高，加大，增大

尼克松事件

崩溃，瓦解

機能 (きのう)	职能, 功能, 作用
根本 (こんぽん)	根本
景気 (けいき)	经济情况
切り下げる (きりさげる)	贬值
輸入 (ゆにゅう)	进口
アンバランス	不平衡, 失衡
是正 (ぜせい)	纠正, 更正
欠陥 (けっかん)	缺陷
再建 (さいけん)	重建
キングストン体制 (〜たいせい)	金斯顿体系
公定価格 (こうていかかく)	官价, 国家定价
特別引出権 (とくべつひきだしけん)	外汇特别提款权
準備資産 (じゅんびしさん)	储备资产
取り決める (とりきめる)	决定, 商定
変動相場制 (へんどうそうばせい)	浮动汇率制
承認 (しょうにん)	承认
為替レート (かわせ〜)	汇率
調整 (ちょうせい)	调整
輸出 (ゆしゅつ)	出口
蔵相会議 (ぞうしょうかいぎ)	财长会议
ドル高 (〜だか)	美元升值
合意 (ごうい)	共识, 同意
削減 (さくげん)	削减, 减少
投機 (とうき)	投机
売買 (ばいばい)	买卖, 交易
利息 (りそく)	利息
財産 (ざいさん)	财产
傾向 (けいこう)	倾向, 趋势
英ポンド (えい〜)	英镑
オーストラリア・ドル	澳元
急騰 (きゅうとう)	暴涨, 猛涨
復帰 (ふっき)	恢复, 复原
欧州 (おうしゅう)	欧洲
発足 (はつそく)	成立, 实行